

# 貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	197,813	流 動 負 債	43,009
現金及び預金	128,554	買掛金	14,175
売掛金	65,887	未払金	9,412
貯蔵品	308	仮受金	151
前払費用	491	前受金	64
繰延税金資産	2,750	預り金	2,305
仮払金	191	賞与引当金	5,700
貸倒引当金	△ 370	未払法人税等	7,649
		未払消費税等	3,550
固 定 資 産	55,050	固 定 負 債	19,172
有形固定資産	272	預り保証金	17
無形固定資産	74	退職給付引当金	10,373
投資その他の資産	54,703	役員退職慰労引当金	8,780
投資有価証券	50,315		
差入保証金	970		
長期前払費用	16	負 債 合 計	62,181
繰延税金資産	3,401	(純資産の部)	
		株 主 資 本	190,682
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	90,682
		その他利益剰余金	90,682
		繰越利益剰余金	90,682
		純 資 産 合 計	190,682
資 産 合 計	252,864	負 債 及 び 純 資 産 合 計	252,864

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的債券

償還原価法を採用しております。

##### ② 投資有価証券

投資有価証券のうち外貨建投資有価証券については決算日の外国為替(仲値)により評価しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### ② 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒与引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### (6) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

##### ① 短期金銭債権

46,097 千円

##### ② 短期金銭債務

4,137 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業収入

235,849 千円

営業費用

47,198 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式総数

2,000 株

### 5. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額は、95,341 円であります。

(2) 一株あたり当期純利益は、6,435 円であります。

### 6. 当期純利益

12,871 千円

### 7. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 平成 23 年 4 月 18 日に保有していた他社株変換条件付債権が株式に転換された為、株式転換損が発生しております。

以 上